

2014年8月29日 全6頁

# Indicators Update

## 7月消費統計

### 消費の回復ペースが鈍化

エコノミック・インテリジェンス・チーム  
エコノミスト 久後 翔太郎

#### [要約]

- 2014年7月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.2%と減少した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ても、同▲0.8%の減少であった。
- 供給側から個人消費動向を捉えた商業販売統計を見ると、7月の名目小売販売額は、季節調整済み前月比▲0.5%と3ヶ月ぶりに減少した。業種別に内訳を見ると、「各種商品小売業」（前月比▲3.7%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（同▲0.8%）などが減少する一方、「自動車小売業」（同+1.4%）、「その他小売業」（同+0.8%）などは増加した。
- 先行きについては、個人消費は緩やかな回復へ向かうとみている。耐久消費財については依然反動減の影響がみられ、回復には時間を要するだろうが、非耐久消費財や半耐久消費財では反動減の影響が剥落することで、個人消費を下支えすると考える。加えて、個人消費の前提となる賃金の動きをみると、一般労働者、パートタイム労働者の双方で上向きの動きが見られており、所得環境の改善が消費税率引き上げによる実質所得減少の影響を一部緩和している点は明るい材料である。

図表1：各種消費指標の概況

		2014年				出所
		4月	5月	6月	7月	
家計調査	実質消費支出	前年比 ▲4.6	▲8.0	▲3.0	▲5.9	総務省
		前月比 ▲13.3	▲3.1	1.5	▲0.2	総務省
	実質消費支出（除く住居等）	前月比 ▲13.8	0.6	0.4	▲0.8	総務省
商業販売統計	小売業	前年比 ▲4.3	▲0.4	▲0.6	0.5	経済産業省
		前月比 ▲13.6	4.6	0.5	▲0.5	経済産業省
消費総合指数	前月比	▲8.8	1.6	0.6		内閣府
百貨店売上高	前年比	▲12.0	▲4.2	▲4.6	▲2.5	日本百貨店協会
コンビニエンスストア売上高	前年比	▲2.2	▲0.8	▲1.9	▲0.7	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
スーパー売上高	前年比	▲5.4	▲2.2	▲2.8	▲2.1	日本チェーンストア協会
外食売上高	前年比	2.3	2.8	▲1.8	▲2.5	(一社)日本フードサービス協会
旅行取扱高	前年比	▲1.2	3.4	2.3		観光庁

(注) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

## 7月の実質消費支出は前月比▲0.2%と2ヶ月ぶりの減少

2014年7月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.2%と減少した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ても、同▲0.8%の減少であった。

### 10大費目別の動き：多くの費目で減少し、消費の緩やかな回復は一服

実質消費支出の動きを費目別に見ると、幅広い費目で減少しており、消費税率引き上げから緩やかな回復を続けていた消費は、回復ペースが鈍化した模様だ。

中でも、「被服及び履物」（前月比▲10.2%）、食料（同▲1.6%）、保健医療（同▲4.9%）、家具・家事用品（同▲5.9%）などの減少が全体を押し下げた。「被服及び履物」では、男性用・女性用ともに減少した。また、「食料」に関しては、外食が手控えられたことが影響した模様だ。

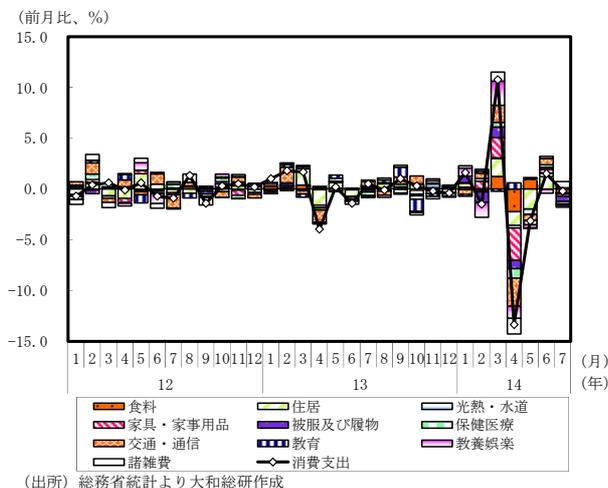
「家具・家事用品」については、室内装備・装飾品や寝具類が減少に寄与したとみられる。ただし、家庭用耐久財については底入れの動きがみられること、家事用消耗品については増加傾向で推移しており、家庭内在庫が徐々に減少しているとみられることなどポジティブな要因もあった。

一方、教養娯楽耐久財は冴えない。消費税率の引き上げに加え、Windows XPのサポート切れに伴う駆け込み需要も発生した「パーソナルコンピューター」は依然減少が続いている。鉱工業出荷のデスクトップ型パソコンやノート型パソコンを見ても、底入れの動きは見えず、需要の弱さがうかがえる<sup>1</sup>。

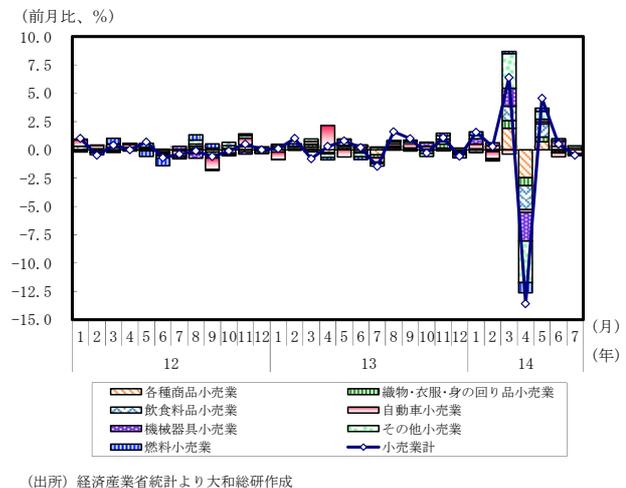
### 商業販売統計の名目小売販売額は前月比▲0.5%と3ヶ月ぶりに減少

供給側から個人消費動向を捉えた商業販売統計を見ると、7月の名目小売販売額は、季節調整済み前月比▲0.5%と3ヶ月ぶりに減少した（図表3）。業種別に内訳を見ると、「各種商品小売業」（前月比▲3.7%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（同▲0.8%）などが減少する一方、「自動車小売業」（同+1.4%）、「その他小売業」（同+0.8%）などは増加した。7月前半の天候不良により百貨店販売が伸び悩んだことなどが全体を下押しした模様だ。

図表2：実質消費支出の費目別寄与度



図表3：名目小売販売額の業種別寄与度

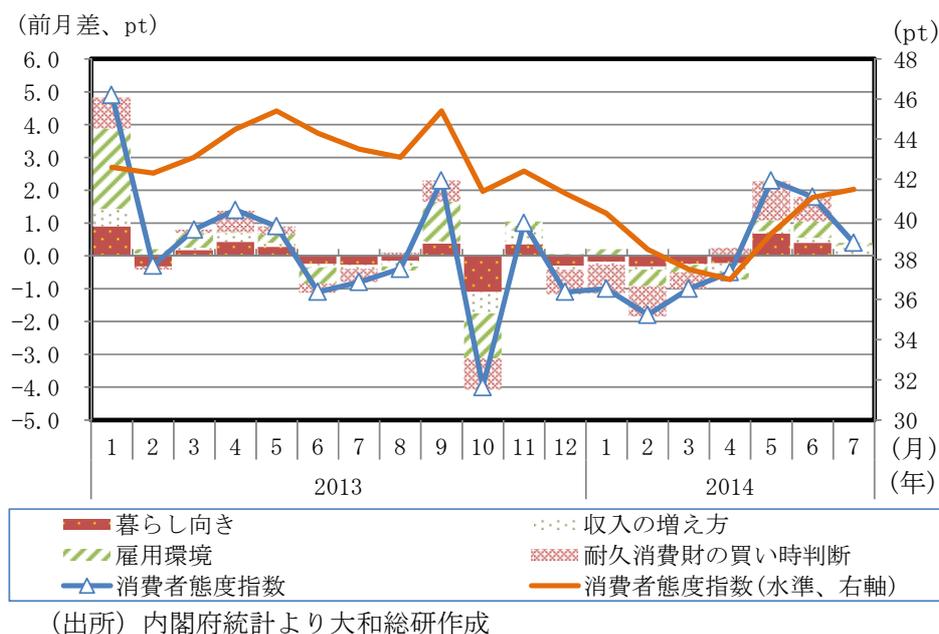


<sup>1</sup> ただし、鉱工業出荷には企業向けや輸出向けも含まれている点には注意が必要である。

## 消費者マインドは改善が続く

2014年7月の消費動向調査によると、消費者態度指数は前月差+0.4ptと3ヶ月連続で上昇した(図表4)。前月に続き判断項目のうち、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」の意識指標が改善している。特に、「収入の増え方」の上昇による寄与が大きい。これは、足下で賃金が上昇していることに加え、賞与の増加も影響しているとみられる。実質所得減少の個人消費への影響が懸念される中、所得環境について見通しが改善していることは明るい材料である。

図表4：消費者態度指数の推移



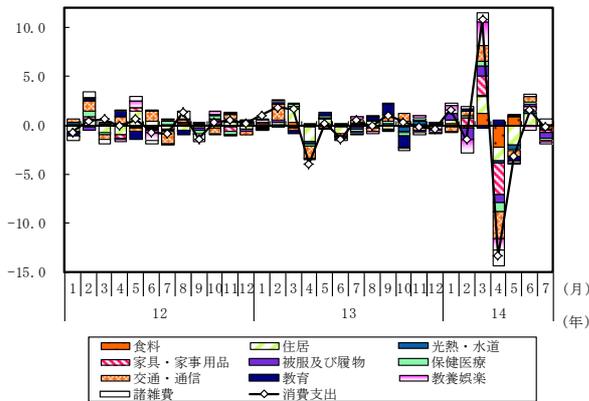
## 耐久消費財の弱さが懸念材料だが、個人消費は緩やかな回復傾向が続く

先行きについては、個人消費は緩やかな回復へ向かうとみている。耐久消費財については依然反動減の影響がみられ、回復には時間を要するだろうが、非耐久消費財や半耐久消費財では反動減の影響が剥落することで、個人消費を下支えすると考える。加えて、個人消費の前提となる賃金の動きをみると、一般労働者、パートタイム労働者の双方で上向きの動きが見られており、所得環境の改善が消費税率引き上げによる実質所得減少の影響を一部緩和している点は明るい材料である。

消費・概況①

実質消費支出の項目別寄与度

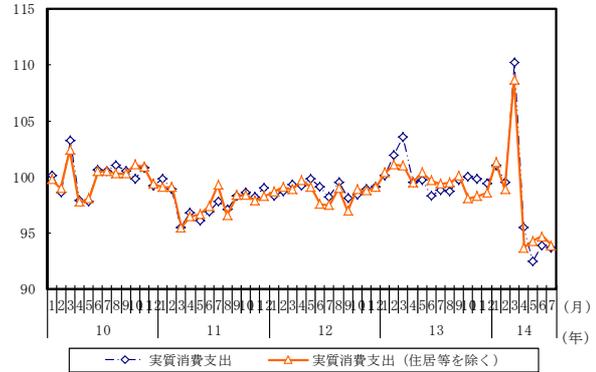
(前月比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出 (家計調査、二人以上世帯)

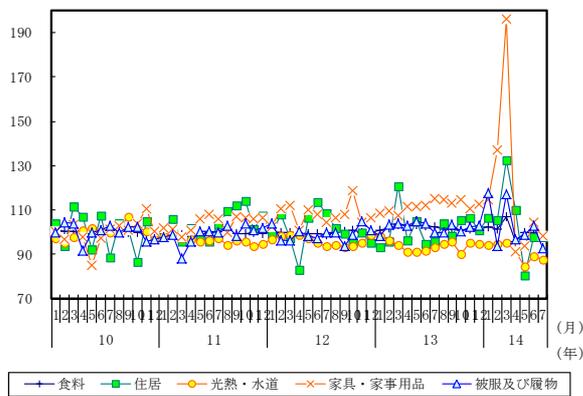
(2010年=100)



(注1) 季節調整値。  
(注2) 「住居等」とは住居、自動車等購入、贈与金、仕送り金。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

項目別実質消費①

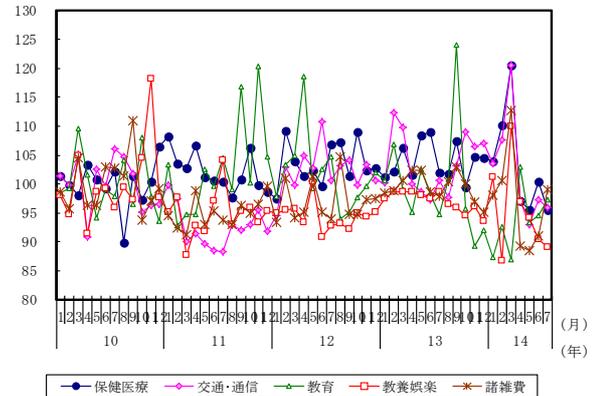
(2010年=100)



(注) 季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

項目別実質消費②

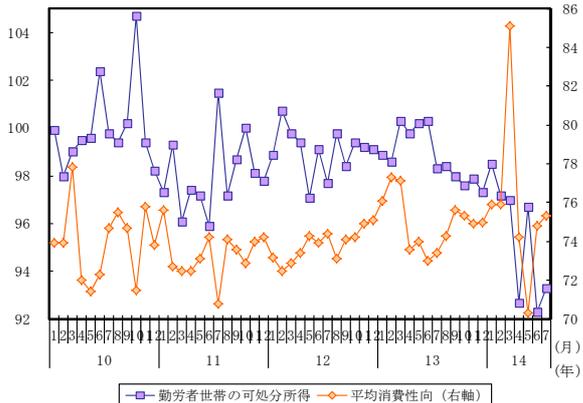
(2010年=100)



(注) 季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

勤労者世帯の実質可処分所得と平均消費性向

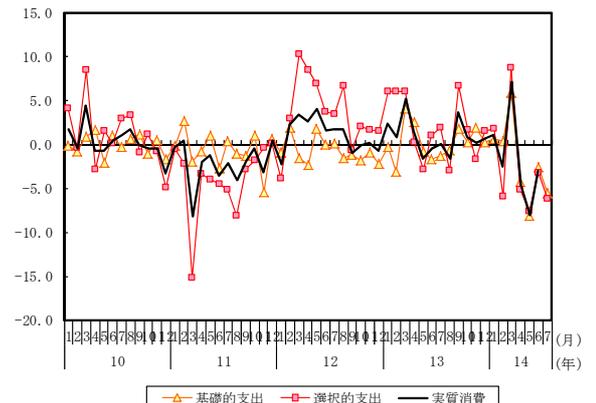
(2010年=100)



(注) 季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

基礎的支出と選択的支出

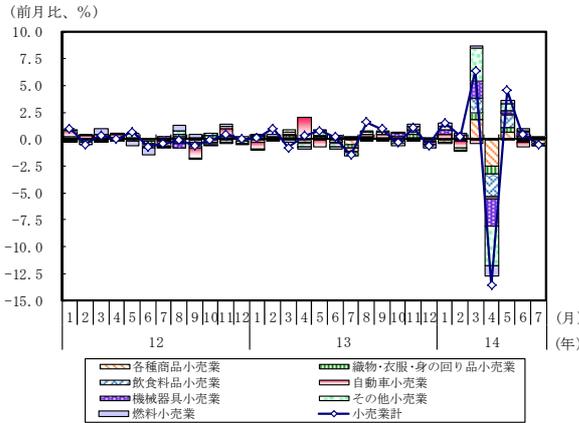
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

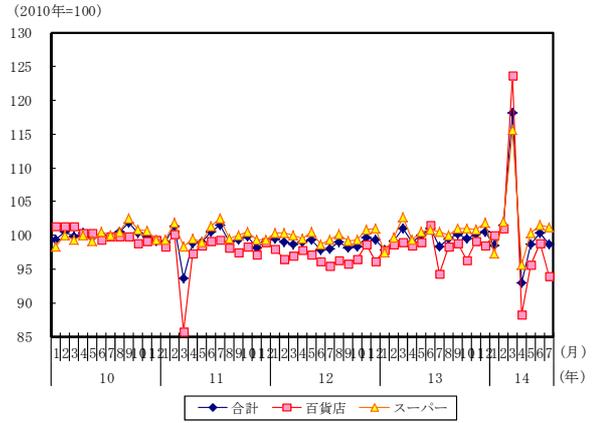
消費・概況②

商業販売統計小売業販売額の推移



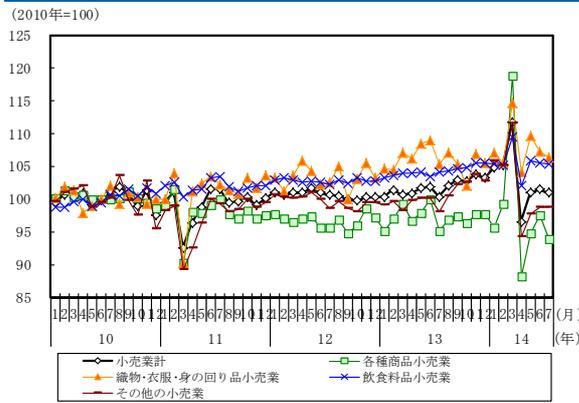
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

大型小売業個別商品販売額



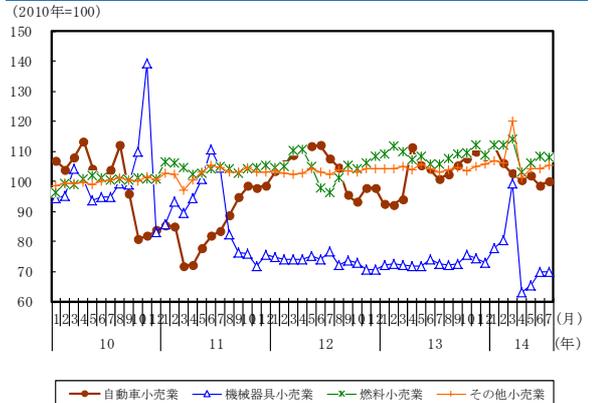
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別小売販売①



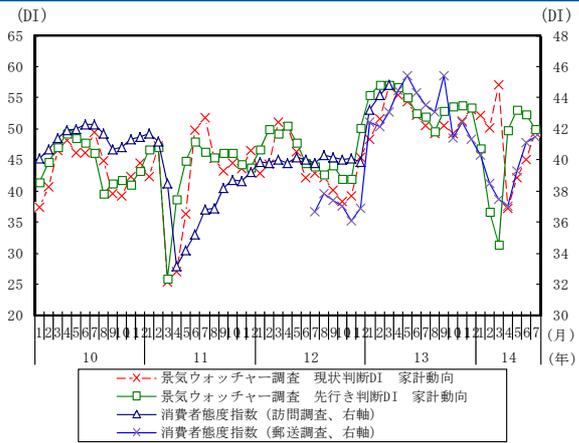
(注) その他の小売業は自動車小売業、機械器具小売業、燃料小売業、その他小売業。  
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別小売販売②



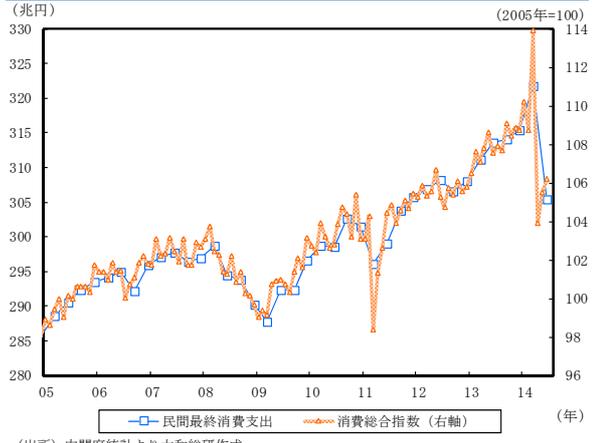
(注) その他小売業は二輪自動車小売業、自転車小売業、家具・じゅう器小売業など。  
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

消費者マインド



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

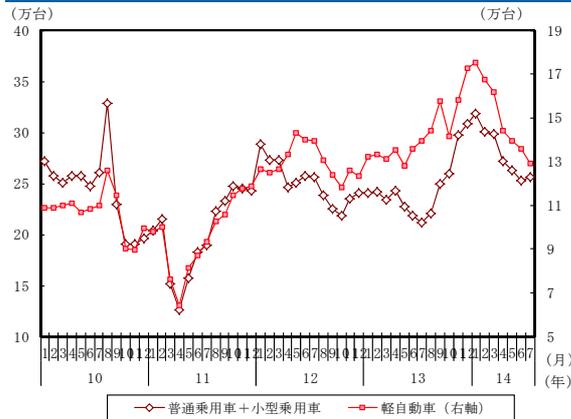
GDPベースの民間最終消費支出と消費総合指数



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

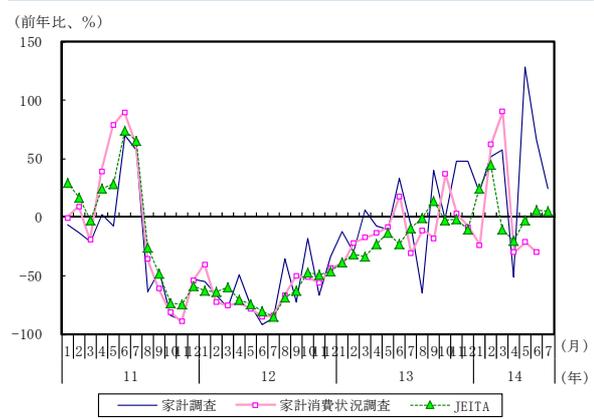
**消費・協会統計**

**新車販売台数**



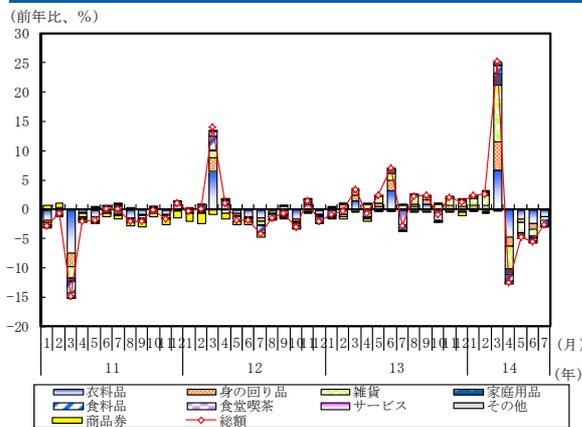
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

**テレビ消費額と出荷台数**



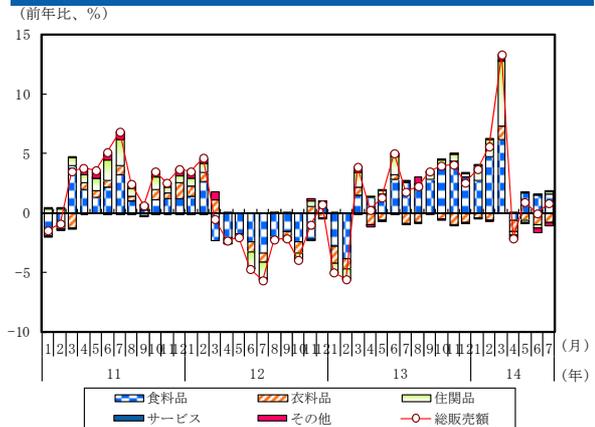
(注) 家計調査と家計消費状況調査の値は当該CPIで実質化。  
(出所) JEITA、総務省統計より作成

**百貨店売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)**



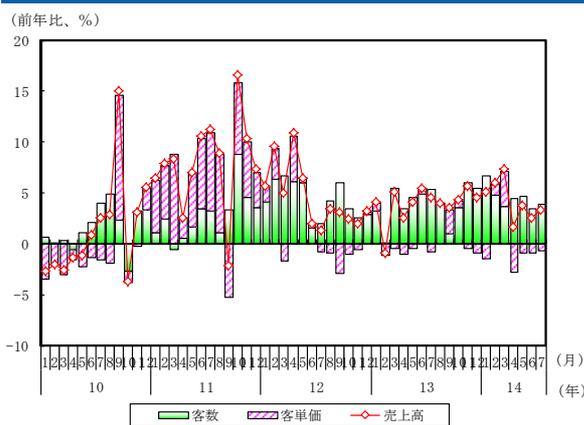
(出所) 日本百貨店協会統計より大和総研作成

**スーパー売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)**



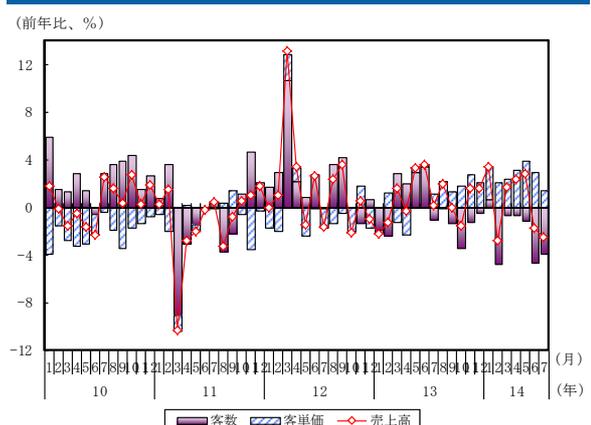
(出所) 日本チェーンストア協会統計より大和総研作成

**コンビニ売上高 (店舗数調整前)**



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計より大和総研作成

**外食市場売上高**



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成